

事務事業名 青少年育成事業（BGレンジャー）補助事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：613

施策：	03	子ども・若者の健全育成	財務コード	01090603-12-551
基本事業：	01	子ども・若者の学習機会・体験活動の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	家庭・地域での子どものための活動が充分だと思える市民の割合 学校の授業以外で体験活動をしている児童の割合 学校の授業以外で体験活動をしている生徒の割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
この事業目的に賛同し、事業を推進するために新たに組織された実行委員会		公民館等を拠点として、地域での「青少年の課題」「青少年に必要な体験」などを地域の人が集まって考え、課題解決に向けて、青少年の体験活動を主とした取組に対して補助する。なお、補助金の交付期間である3年目終了後も取組を継続することが必要。 ・実行委員会の構成員 地域内在住の成人5名以上で構成。構成員の中に、地域内の役員（隣組長等）を含むこと。 ・補助額（最高） 1年目10万円、2年目7万円、3年目3万円。 補助金交付申請、 社会教育委員の会で内容審査 補助金交付決定、事業実施、 実績報告				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
様々な体験活動や行事等を通じて、青少年の学習機会・体験活動が充実するとともに、地域の教育力向上につながっています。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
補助終了後も活動している団体数	団体	14	14	15	16			17
補助団体数（延べ）	団体	39	41	43	45			47

5. コスト									
事業費	計	千円	130	270	370	330			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	50	0	0			
一般	千円	130	220	370	330				
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円		782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		912	1,072	1,208	330			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	（状況）補助終了後も活動している団体数は維持されており、補助団体数（延べ）は2団体増加した。（原因）令和5年度に新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、徐々に活動が戻ってきていること、あらゆる機会を捉えた周知・啓発の効果と考えている。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	新規団体の掘り起こしが必要な状況。引き続き、筑紫野市自治公民館連絡協議会の地区別総会や研修会、子ども会育成会を対象とする研修会などで、事業内容や具体的な実践例などの紹介や説明を行うほか、各コミュニティセンター等にチラシを置くなどを行い、引き続き周知・啓発に努めていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

引き続き、現地に向いて実施内容の把握と助言、情報提供などの支援を行うとともに、新規団体の掘り起こしに向けて、周知に努めていく。	ちくしの文化講座事業、竜岩自然の家主催講座事業及びコミュニティセンター主催事業等において、子どもの学習・体験活動に関する講座を数多く開催しており、BGレンジャー補助事業と併せて、子どもの体験活動の充実に努めていく。
---	---

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
----------------------------	------------------

平成13年度、地域が協力し、知恵を出し合い、青少年の健全育成を通して、地域の教育力向上を図るための事業として開始。	
---	--